

■令和7年国勢調査 県が実施する広報の予定・国広報関係資料

資料2

媒体等		種別	日程											
			5月	6月	7月	8月	9月			10月				
				~6/上 契約締結		9/1 集中広報開始	9/20 訪問開始	10/1 調査期日	10/8 提出期限 広報終了	10/17 督促開始	10/27 調査終了			
						上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
調査関係の主な日程			100日前 (6/23)					調査書類の配布 (9/20-9/30) インターネット回答(9/20-10/8)	調査員回収・郵送 回収(10/1-8)	調査票督促回収 (10/17-27)				
必須 広報	テレビ(3局)	スポットCM(国素材/15sec)	本 提 案 分 (上乗せ任意提案も可)					①(仮)回答促進	②(仮)回答促進	③(仮)締切間近				
	ラジオ(6局)	スポットCM(国素材/20sec)						①(仮)回答促進	②(仮)回答促進	③(仮)締切間近				
	新聞(3紙)	記事下広告(国素材/半5段)						①半5段1C	②半5段1C	③半5段1C				
	交通(バス6社)	戸袋シート広告(※製作)						戸袋シート広告						
	交通(鉄道4社)	駅ビジョン/車内広告(国素材)						デジタルサイネージ、中吊り						
自由提案 広報	イベント、ネット等			(提案により内容を決定。契約以降随時開始して可)										
県広報 媒体	毎戸配布紙	ミニ特集				月間希望								
	新聞3紙	広報あおもりけん(お知らせ)				月間希望								
	テレビCM	スポット(30sec)				(露出増が目的のスポット。委託・必須広報で対応)								
	RABラジオ	番組5min					月間希望							
	FM青森	番組5min/生					月間希望							
	SNS	Facebook,X				月間希望	月間希望							
	コンビニ広報	主要3社のいずれかにチラシ					月間希望							
その他 県	正面横看板	食ブランド・流通推進課			製作	掲出(9/1~10/8) ※一連の委託とは別途								
	正面玄関案内板	財産管理課(デジタルサイネージ)		申込		掲出(9月)								
	A-Tube	広報広聴課		申込	撮影		公開							
国 広報 (※1)	公式SNS(X)	取組状況発信			35回		8回			8回				
	インターネット広告	各種広告			【6/24~10/8】バナー：Google,Yahoo!,SmartNews,NewsPicks,趣味人倶楽部/ 動画：YouTube,Instagram,Tver,X/リスティング広告：Google,Yahoo!,Bing									
	テレビ(※2)	スポットCM					①9/16~10/1 「回答促進」	②10/2~8 「締切間近」						
	新聞(朝日・読売)	記事下広告					9/20全5段4C							
	ラジオ等	スポットCM(外国人向け)					【9/16~10/8】英・中・韓・越・葡・西語 InterFM、FM COCOLO、LOVE FM、Spotify							
	100日前イベント			(6月23日：キックオフPRイベント)										

(※1)国が実施する広報等のポイントは次頁のとおり。

(※2)国のテレビCMについては、平日6-9時及び19-23時並びに土日終日の放映を予定

■国が実施する広報等のポイント

1

簡単・便利なインターネット回答の積極的促進

以下の取組などにより、簡単・便利なインターネット回答を積極的に促進し、インターネット回答率

50% (※前回実績：37.9%)

- 調査書類のデザインや記載内容の工夫によるスマホ等への誘導
- QRコード読み取りによるログインID・アクセスキーの自動入力
- 外国人対応（主要7言語）、視覚障害者対応
- 郵便局等を活用した回答支援ブースの設置

※ インターネット回答が困難な方々（外国人や障がい者、高齢者など）に対しても、コンタクトセンターによる回答サポートなど、全ての方の回答を支援する多様な方策を充実

2

広報・協力依頼の充実・強化

- 2か年契約の広報総合企画により、調査前年からシームレスで一貫性のある効果的な広報を展開
- 郵便局員などの調査員への参加を促し、地域密着の調査を実施
- 国勢調査を御支援いただく関係団体、サポーター企業・団体と連携し、官民一体の協力体制を強化



【補記】 ①青森県の前回実績は32.9%である。なお、本県においてインターネット回答率の目標は設けていない。

②前回調査においてはQRコードでサイトにアクセス後、回答者がID・アクセスキーを入力する必要があったが、利便性が大きく向上した。

【参考】前回調査において、インターネット回答をした者の98%が「次回もインターネットで回答したい」と答えている。(※全国)

③国において、9/22-10/8の期間、全国300程度の郵便局に設置する（土日祝日除く、9-16時開設）。本県は青森西郵便局、弘前郵便局に設置。

④国が関係団体の全国組織に協力依頼を発出している。サポーター企業については、次頁以降を参照。

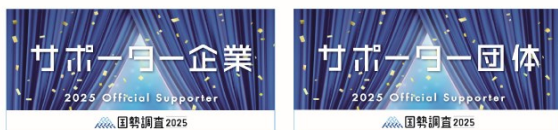
サポーター企業・団体 登録の流れ

- ① 応募フォームへの入力
- ② サポーター企業・団体の認定
- ③ 活動開始



サポーター企業・団体になっていただいた際は

ご希望に応じて「国勢調査2025キャンペーンサイト」に企業・団体名を掲載いたします。



国勢調査2025サポーター企業・団体ロゴを提供いたします。



また、調査終了後は、
主な活動内容に応じて総務省から感謝状を贈呈する予定です。

国勢調査 サポーター企業・団体



大募集!!

日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とした、最も重要な統計調査です!

5年に一度、全員参加の統計調査



詳しくは、こちらをご覧ください。

国勢調査2025キャンペーンサイト

<https://www.kokusei2025.go.jp/> 国勢調査2025

検索



国勢調査2025



国勢調査2025キャンペーンサイト

<https://www.kokusei2025.go.jp/> 国勢調査2025

検索



総務省統計局・都道府県・市区町村



令和7年10月1日に 国勢調査を実施します。

国勢調査は、日本の未来をつくるために必要な調査です。
国や地方公共団体が正確な統計に基づいて、公正で効率的な行政を行うためには、
日本に住むすべての人と世帯に漏れなく、正確な回答をしていただく必要があります。
令和7年国勢調査へのご協力をお願いします。

国勢調査ってどんな調査？

- ・国勢調査は、5年に一度実施する最も重要な統計調査です。
- ・日本に住むすべての人と世帯(外国人の方も含む)が対象です。

すべての人と世帯が対象なんだ！

一人暮らしの大学生も対象なんだ！

単身世帯の方も！

新生児も対象なんだ！

日本に住む外国人も対象なんだ！

日本に住む外国人の方も！

結果は何に使用されるの？

調査の結果は、さまざまな行政施策の基礎データとして利用されます。
調査の結果は、我が国の人口の基本となる法定人口として、選挙区の区割りや地方交付税の算定の基準などに利用されます。また、男女・年齢別人口、昼間人口、世帯構成(高齢者のいる世帯など)、産業別の人口などの統計は、国や地方公共団体の社会福祉、雇用、環境整備、災害対策などをはじめとして、あらゆる施策の基礎データとして利用されます。民間企業等においても、さまざまな分野で幅広く活用されています。

子育て支援にも利用されているのね。

少子高齢社会の実態もわかるのね。

地震や大雨の時の避難所をつくるにも、正確なデータが必要なんです！

新しくコンビニをつくる時にも、データを活用しています！

どうやって回答するの？

インターネット回答のほか、調査票を郵送又は調査員に提出する方法により回答を行います。
※この調査ではインターネットでの回答をおすすめしています。
(QRコードでかんたんにログインできます。)



スマホで
かんたん！



調査の実施にあたり、 サポーター企業・団体を募集します。

サポーター企業・団体とは？

国勢調査の円滑な実施のために、
従業員の方に対する調査回答の促進等の支援活動を行っていただく企業・団体です。

主な活動内容は？

以下のような支援活動を通して、
調査回答の促進や調査員活動のサポートをお願いいたします。

回答の呼びかけ

イントラネット、社内報、
電子メール、朝礼、社内
放送で社内及びグルー
プ企業の従業員の方に
回答を呼びかけ



インターネット回答の推進

インターネット回答を
推奨するとともに、職
場でインターネット回
答を行うことを許諾



ポスターや動画の掲載

社内のエントランスや
社員寮等にポスターを
掲示したり、デジタル
サイネージやモニター
等に動画や画像を表示



リーフレットの配布

従業員の方にリーフ
レットを配布し、調査
への理解を促進



ポイント

これらの活動は、前回の令和2年国勢調査において初めて導入し、特に、従業員の方に対する回答の呼びかけなどが円滑な調査の実施に効果的でした。令和7年国勢調査においてもぜひご支援をお願いいたします!!

※ポスターなどの広報ツールは総務省から提供予定です。